

活動報告 対内直接投資推進委員会 [2008年度・杉江和男委員長]

対内直接投資推進委員会活動報告 (2005年4月～2009年4月)

対内直接投資推進委員会は、2005年度から2008年度までの活動をまとめた報告書を6月25日に発表した。報告書では、これまでの委員会での活動を整理・紹介するほか、対内直接投資の現状と今後の課題、日本の国際競争力を高める取り組みなど、委員会での問題意識や議論も紹介している。

対内直接投資推進委員会の活動の歩み

同委員会は、2004年度に活動したPTの提言『国民生活の向上に資する対日直接投資の推進を』を受けて設置された。委員会の目標は、対内直接投資推進を目的とした、右のような実践活動である。

講演会を通し、対内直接投資拡大への理解を求める世論構築や、先進的な誘致事例の知識共有を進める取り組み

啓発活動

場の提供

支援活動

会員の持つノウハウ、スキルである「民の知恵」をもとに、他機関の誘致活動支援や、政策に反映させる働きかけを行う取り組み

支援活動、啓発活動の延長線上に、企業誘致にかかわる関係者のネットワークづくりを強化する取り組み

2005年度の活動

2004年度の提言を受けて、公的機関への支援活動を展開した。政府、投資誘致の現場、世論への働きかけを強化するために、JETRO、地方自治体等、関係諸団体との意見交換及びセミナーを開催した。

2006年度の活動

経営者間の世論構築を促すべく、啓発活動に力点を置いた。啓発活動としては、主に本会会員の対内直接投資への理解向上を目的とし、外資系企業の経営者を講師に招いた講演会、意見交換会等を開催した。

2007年度の活動

地方自治体における対内直接投資推進をテーマに、地方自治体への支援活動を展開した。投資側と誘致側のアクセス機会を提供するため、地方自治体の(外資系)企業誘致担当者を対象にした講演会を実施した。

2008年度の活動

「世論構築の実をあげる」ことをテーマに、啓発活動と場の提供を目的とした活動を展開した。昨年度同様の講演会のほか、双方向での意見交換が可能となるように、シンポジウムも開催した。

対内直接投資推進に向けた今後の課題

対内直接投資の現状について

対内直接投資は、政府の施策や委員会の活動を経てもなお、思うように進展しているとはいえない。対内直接投資の現状と特徴をまとめると、下記の通りである。

対内直接投資残高は、2007年まで増加基調だが、2008年以降は金融危機の影響が懸念される

対内直接投資残高のGDPに占める割合が極端に低い(2006年末時点で先進国平均の1/10)

対外直接投資残高の対内直接投資残高に対する超過額は拡大する傾向にあり、産業、雇用空洞化の進行が懸念される

対内直接投資の投資国・地域では、欧米で約8割を占め、特に今般の金融危機の影響を受けるリスクが高い

対内直接投資の課題について

アンケート調査などから、下記のような課題が指摘されている。

- ▶ 投資環境を比較すると **日本は事業コストが高い**
- ▶ **税負担の軽減と言語レベルの改善** を求める声が多い

こうした状況を受けて委員会で議論し、課題をビジネス面、インフラ面、社会・文化面、制度面の4点に集約した。

ビジネス面	事業コストの高さや、高い市場成長性が望めないこと	インフラ面	空港、港湾などの物理インフラの能力不足や、外国語を話せる人材の不足
社会・文化面	日本人の閉鎖性や、誘致活動、広報活動の不足	制度面	行政手続きの簡素化や、税制の国際的調和など

日本の魅力や競争力を高める総合的な取り組みを提起

委員会では、今後の経済動向等も踏まえ、下記の3点について取り組むことの必要性を議論した。2008年度で委員会活動は終了するため、当委員会での問題意識・議論について紹介し、今後の経済同友会での議論に引き継がれることを期待する。

内なる国際化

対内直接投資拡大のために、外国人との交流を強化し、海外に日本を知ってもらうこと、語学力(英語力)を強化し、事業コスト引き下げ及び外国人との交流強化の実をあげることが重要である。

具体的な意見

- ◇外国人との交流強化……観光客、留学生の受け入れ環境整備等
- ◇語学力の強化……小学校英語の義務化等、教育環境の整備

アジア諸国との共生

リーマンショック後の環境の激変を踏まえ、従来の欧米企業からの投資以外の投資モデルを模索することが必要である。中長期的な動向を考えると、アジア諸国からの投資を増やし、国際的な分業体制の構築の一助とすることも重要である。

具体的な意見

- ◇アジア諸国からの投資……事業承継に悩む中小企業の支援と合わせた投資誘致活動等

行政の役割

国と地方の連携のほかにも、役割分担を明確にすることが重要である。また、縦割り行政の弊害を避けるため、統一的な体制づくりを考えることも必要である。

具体的な意見

- ◇国の役割……税制等の制度、規制改革(国際的調和)、縦割り行政の排除、国家戦略の明確な設定等
- ◇地方の役割……マーケティングをもとにした地域の魅力向上、対外アピール、トップセールス等

まとめ 今後の経済同友会活動への期待

対内直接投資という論点を意識することは、国際比較、国際的調和の視点を議論に取り入れることになり、本会の議論の活性化に有益である。また、委員会での議論は、対内直接投資拡大というだけでなく、日本企業の国際競争力強化の取り組みとも多くの点で利害を一致させている。今後も、この視点を活かして、本会活動を続けていくことを切に期待する。